

激変の最中にあるミャンマー

【ポイント】

1. 2011年3月に民政移管が実現したミャンマーでは、テイン・セイン大統領率いる新政権の下で、民主化に向けた様々な改革が矢継ぎ早に打ち出されており、同時に、将来の国民生活向上を目指し、経済改革も急ピッチで進められている。
2. 欧米諸国が同国の民主化に向けた一連の改革を評価し、経済制裁の緩和に乗り出す一方で、日本政府も2013年早々の円借款再開を宣言し、同国のインフラ整備と日系企業の進出を後押しする姿勢を示している。
3. 同国に注がれる視線は日増しに熱くなっており、商都ヤンゴンはそのキャパシティを超えるほどの外国人ビジネスマンで溢れ返っている。
4. 同国のポテンシャルの高さは間違いないが、開国から僅か1年余りで政府の改革に対する姿勢や実績を過大に評価し、強気一辺倒の見通しに傾くのはやや行き過ぎの感がある。改革は端緒にすぎたばかりである。

2011年3月の民政移管以降、ミャンマーでは政治・経済改革の動きが加速しており、欧米諸国による経済制裁の大幅緩和方針の決定も相次ぐ中、外資企業の同国への投資にもいよいよ本格化の兆しが見え始めている。6,000万人を超える豊富で安価な労働力、中国やインドと国境を接する地政学的な優位性、広大で肥沃な国土と豊富な天然資源、将来性のある大きな消費市場、豊富な英語人材、誠実で温和な国民性、親日的な国民感情など、日系企業が進出するに当たり、同国が多く魅力的な側面を備えているのは間違いない。10月下旬に、初めてそのミャンマーを訪問する機会を得たので、当地での見聞も踏まえながら、同国の政治・経済改革、投資上の留意点等について、纏めてみたい。

1. ミャンマーの概要

ミャンマーは、インドシナ半島北西部に位置する共和制国家で、人口は約6,367万人（2012年、IMF（国際通貨基金）推計）と、隣国タイの約6,446万人とほぼ同じ規模。南北に長い同国の国土面積は日本の約1.8倍で、ASEAN（東南アジア諸国連合）の中ではインドネシアに次ぐ広大な国土を持っている。一方、経済の規模を表す名目GDPはベトナムの約4割の水準に留まり、1人当たりGDPは849ドル（同上）とASEANの中で最も低い水準である。

また、これまでの半鎖国状態から経済解放路線への大幅な方向転換により、同国の成長率は、2010年が5.3%、2011年が5.5%、

図表1. ASEAN各国の比較

	名目GDP (億ドル)	実質GDP 成長率(%)	国土面積 (平方km)	人口 (万人)	1人当たり名目GDP (ドル)
インドネシア	8,949	6.0%	1,860,360	24,447	3,660
タイ	3,770	5.6%	513,120	6,446	5,848
マレーシア	3,072	4.4%	330,252	2,904	10,578
フィリピン	2,407	4.8%	300,000	9,774	2,462
ベトナム	1,377	5.1%	331,212	9,039	1,523
ミャンマー	540	6.2%	676,577	6,367	849
カンボジア	142	6.5%	181,035	1,525	934
ラオス	93	8.3%	236,800	638	1,454

(資料)IMF、ASEAN事務局より富国生命作成
(備考)2012年のデータを使用。一部を除き数値はIMFの推計
ASEANの中でシンガポール、ブルネイは除く

2012年が6.2%と順調な拡大が見込まれている。

尚、テイン・セイン大統領は2011年6月に首都ネピドーで行われた演説で、2015年度までの5ヵ年計画として、実質GDP成長率の目標を年平均7.7%にすると表明した他、1人当たりGDPを現行の1.7倍の水準に引き上げる（※希望的には3倍にしたい）と発言している。また、アジア開発銀行は最近のレポートで、「経済改革を着実に進めて行った場合、ミャンマーは今後年率7~8%の高い成長を続け、2030年までに1人当たりGDPが2,000~3,000ドルの中所得国になるだろう」との見通しを発表している。民主化後の同国経済に対する見通しは全般に明るく、世界における注目度も高まる一方である。

2. 政治・経済改革

ミャンマーは、1988年に国軍がクーデターにより政権を掌握して以降、長らく軍事独裁政権による統治下にあったが、2010年11月に実施された総選挙を経て、2011年3月にはテイン・セイン大統領を国家元首とする新たな政権が発足。これにより歴史的な民政移管のプロセスは完了し、同国は国際社会への復帰に向けて力強く歩み始めた。

新政権は、少数民族との和平交渉の推進、政治犯の段階的釈放、メディアに対する事前検閲制度の廃止、労働組合の結成やストライキ権の行使を認める労働法の改正等、民主化に向けた改革を次々に打ち出している。また、民主化運動の指導者であるアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁解除に続き、同氏が代表を務める国民民主連盟（NLD）の政党登録の認可に踏み切った。

こうした中、2011年4月1日に行われた議会補欠選挙では、野党NLDが全45議席のうち43議席を獲得するなど圧勝し、スー・チー氏自身の国政への進出も決定。もっとも、今回の補欠選挙は、全664議席ある連邦議会議席数の一部を争っていたに過ぎず、国会運営上の勢力図に大きな変化が生じた訳ではない。

他方、この選挙結果を受け、これまで同国の民主化進展が本物かどうか懐疑的だった海外メディアは、選挙が自由かつ公正に実施されたものと高く評価、欧米諸国がミャンマーに対する経済制裁を解除する動きが活発化する契機となった。

一方、これまで欧米と歩調を合わせる形で、ミャンマーへの援助や新規投資を抑制してきた日本勢の動きも慌ただしくなっている。日本政府は2011年11月、民主化に取り組む同国を支援し、また日系企業の進出を後押しする為、2012年度中に500億円規模の円借款を実施すると表明。円借款の対象となるのは、①ミャンマー最大の都市ヤンゴン近郊に位置する「ティラワ経済特区」のインフラ開発、②ヤンゴン近郊の火力発電所の改修、③地方開発・貧困削減、の3事業の予定だが、中でも①のティラワのインフラ開発に対する注目度が高い。

日本の官民は経済特区に内定している同国ティラワ地区で、工業団地や商業施設等を

図表2. 主な民主化の動き（略史）

出来事	
1988年9月	ネ・ウイン大統領退陣を求める全国的な民主化デモにより社会主義政権が崩壊。デモを鎮圧した国軍がクーデターにより全権を掌握
1989年7月	軍政、民主化運動の指導者であるアウン・サン・スー・チー氏を自宅軟禁
1990年5月	第1回総選挙が実施され、野党・国民民主連盟が全議席の約8割を獲得して圧勝するも、軍政は民主化より国の安全を優先するとして政権移譲を拒否
1991年12月	アウン・サン・スー・チー氏のノーベル平和賞受賞が決定
1997年5月	米国・EUが経済制裁を発動
7月	欧米諸国による反対も、ミャンマーのASEAN加盟が決定
2010年3月	野党・国民民主連盟(NLD)が次回総選挙のボイコットを決定
11月	第2回総選挙が実施され、軍事政権が組織した連邦団結発展党(USDP)が圧勝。その数日後に、アウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁解除
2011年3月	テイン・セイン大統領を国家元首とする新政権発足。「良い統治と汚職のない政府を作るために共に働き、新たな国作りを始める」と宣言
5月	政治犯を含む全受刑者に恩赦を実施
8月	テイン・セイン大統領がアウン・サン・スー・チー氏と初会談。国外にいる民主運動家に帰国を呼び掛け。又全ての武装勢力に和平交渉を呼び掛け
12月	政府、NLDの政党登録を認可
2012年4月	議会補欠選挙が行われ、野党NLDが45議席中43議席を獲得し大勝
4月	クリントン米国務長官がミャンマーに対する経済制裁の緩和方針を表明
8月	政府、メディアへの事前検閲制度を廃止
8月	テイン・セイン大統領、内閣の一部改造を発表。改革派とされる4大臣を大統領直轄の大臣に任命する一方、守旧派の代表格とされていた大臣を更迭
11月	日本政府、ミャンマーに対する27年振りの円借款再開を表明

(資料)各種報道資料などを基に富国生命作成

総合的に開発する大型プロジェクトを主導していく計画で、2,400ヘクタール（東京ドーム514個分）の広大な土地における事業化調査に既に着手している。ミャンマーでは、下水処理設備や通信網など基本的なインフラが整備された工業団地の供給が止まっており、企業がこれから工場進出を目指そうとする場合、インフラの整備を自ら行わなければならない地場の工業団地に入居するか、ティラワなど新たな工業団地が開業するのを待つか、自社で新規に工場を建設するか、の選択を迫られることになる。

写真1. ティラワ経済特区の予定地



それだけにティラワ開発への熱は高まる一方だが、同開発に期待を寄せるのは進出を希望する企業だけではない。ミャンマー政府は日本に対して、2015年までに工業団地の部分開業に漕ぎ着けたいとの希望を伝えているという。同国では、2015年に第3回総選挙が予定されており、政治・経済改革を宣言して登場したテイン・セイン政権が初めて国民の審判を仰ぐことになる。政府はその前に新設の工業団地に外資企業を誘致し、雇用の新規創出という目に見える形で改革の成果を国民に示したい意向のようである。開発予定地には今も見渡す限り野原や水田が広がっているが（写真1）、2013年早々にもプロジェクトが本格始動する見込みである。

このように外資導入による経済発展を目指すミャンマーであるが、2011年11月に成立した外国投資法の改正については、諸外国から異論も出た。最大の焦点となった外資による出資比率の上限について、不透明な政府裁量が残ることに懸念を示す声である。正確には、近く発表される予定の施行細則も含めて判断する必要があるが、2015年にASEAN域内および中国との貿易における関税がほぼ撤廃されるスケジュールの中、国内産業育成や市場競争力強化の観点からも、外資誘致は待ったなしと言える。政府自身もその点はよく認識しているであろう。経済制裁が解かれ、世界の耳目が一気に同国に注がれる中、これまで投資を自粛し、中国や韓国から大きく遅れをとってきた日本勢（図表3）も、東南アジア最後のフロンティア争奪戦で巻返しに出る時機が到来したようだ。

図表3. 累計直接投資額

順位	国名	件数	金額
1	中国	36	14,147
2	タイ	61	9,568
3	香港	41	6,372
4	韓国	64	2,969
5	英国	54	2,799
6	シンガポール	77	1,853
7	マレーシア	43	1,031
8	フランス	2	469
9	米国	15	244
10	インドネシア	12	241
11	オランダ	5	239
12	日本	27	225
13	その他	66	953
	合計	503	41,111

（資料）投資企業管理局より富国生命作成
 （備考）1989年から2012年10月までの累計額
 数値は認可ベース、単位は百万ドル

3. 主な投資リスク

とは言え、ミャンマーは簡単な国ではない。まず、投資を検討する際に必ず行く手に立ちはだかる問題が脆弱な社会インフラ。発電量の7割を水力に依存する同国では、乾季が終わりに近づく4月頃に例年電力不足のピークを迎えるが、未だ停電オフシーズンと見られる10月下旬の今次出張時にも何度も停電に遭遇した。停電は国民にとって生活の一部なのだろう、突然訪れた暗闇の世界にも言葉一つ発する事なく、平常心を保っている姿が印象的だった（写真2）。同国では、電力供給量の拡大を図るため、故障中の

既存火力発電所の改修工事に乗り出す等しているが、当面は事業を継続するための自家発電設備の導入は必須であり、その分事業コストは膨らむ。

また、前述の通り、進出したくても工業団地の供給がない他、空きオフィスも殆どなく、外国人向けアパートも数百人がウェイティング・リストで待機中という。需要が高まる中、商都ヤンゴンのオフィス賃料は急騰を続けている模様で、現地日系企業からは「設備の整った優良ビルでは足元の賃料が \$ 70/m² 前後に達するなど、先進国のそれと見間違える程の過熱ぶりが顕在化している」との話が聞かれた。

2013 年に東南アジア競技大会、2014 年に ASEAN 会議が首都ネピドーで行われる予定の同国では、政治の中枢であるネピドーの開発に建設資源を集中投下せざるを得ない状況で、ヤンゴンの開発が後手に回っている。事態好転の兆しが見えない中、不動産の新規供給不足が賃料の高騰を招く局面が今後数年は続きそうである。

同じく事業コストの増加要因として今後懸念されるのが、労働者賃金の上昇である。賃金の上昇ピッチがここに来て加速の兆しを見せているようで、「製造業ワーカーの月額賃金は足元 \$ 100 程度と、2011 年夏の \$ 70 程度から急上昇している」との指摘があった。2012 年 3 月に労働組合法が施行されて以降、各地で賃上げデモやストライキが発生するようになった事も今後の懸念材料と言えよう。現在は未だベトナムやカンボジアなど周辺国と比べて割安な労働力を利用できる状況にあるが、現地識者からは「これらの国との差異は早晚無くなる」との見方もあった。ロジスティックス面の不備も企業に追加的な負担を強いる状況下、同国での事業が期待するコストの範囲から逸脱しないかどうか、進出を検討する企業は十分に事前調査を行う必要がある。

加えて、民政移管から日の浅い同国には、依然として政治リスクがある事も忘れてはならない。そもそも同国の現行憲法は軍政時代の 2008 年に制定されたもので、上下両院の議席数の 25% をあらかじめ軍人に割り当てる条項が存在しているなど、国軍の政治への関与が憲法で保証されている。経済改革が先行して本格化の兆しを見せている同国だが、民主化・政治改革に向けた取り組みは道半ばと言って良い。また、改革派として各方面から高く評価されているテイン・セイン大統領の健康問題や、2015 年に予定されている総選挙も政治リスクとなろう。後者は新政権発足後初となる総選挙であり注目度は高い。与野党攻防の結果もさることながら、改革の継続性や政策の連続性を確認するまでは一定のリスクが残ることになる。

ミャンマーの潜在力や将来性が高いのは間違いない。又、経済的な可能性とは別に、同国で暮らす日本人の多くは、温和で誠実、そして人を騙そうとしないミャンマー国民の人柄の良さを称賛する。先行者利益を奪われない為にも、日本として早急な進出が望まれるが、開国直後で状況は日々変わる上、投資上のリスクも小さくない。先を行く他国企業の動向も気になるが、まずは色眼鏡を外して、冷静に同国で目指す自社ビジネスの実現可能性、成否を分析する必要がある。

(シンガポール駐在員事務所長 成江 新吾)

写真 2. 突然の停電にも動じない人々

